

最近の県経済動向

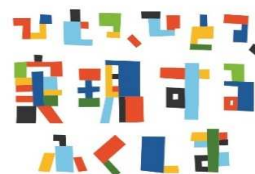
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年10月29日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～33
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	34～38
3 景気動向指数(福島県)	39
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	40
5 月例経済報告(内閣府)	40
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	40

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

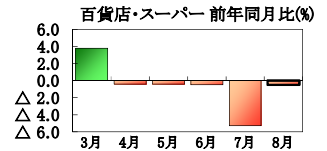
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

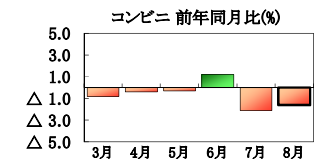
◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)

全店舗ベースで総額約249億円、対前年同月比0.5%減(既存店前年同月比2.8%増)となり、5か月連続で前年を下回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(8月)

コンビニエンスストア販売額は総額約189億円、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

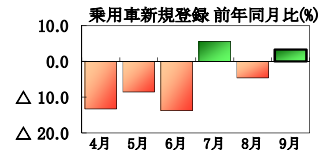


◆ 専門量販店販売額(8月)

家電大型専門店が総額約41億円(対前年同月比0.2%増)、ドラッグストアが総額約118億円(同5.9%増)、ホームセンターは総額約56億円(同2.1%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)

新規登録台数は5,626台、対前年同月比3.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要

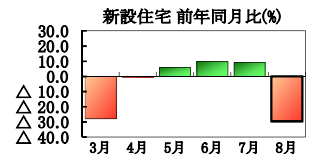
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

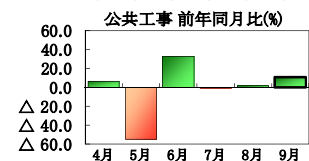
◆ 新設住宅着工戸数(8月)

新設住宅着工戸数は547戸、対前年同月比29.7%減となり、4か月振りに前年を下回った。



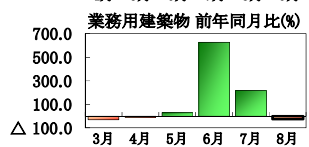
◆ 公共工事請負金額(9月)

公共工事請負金額は総額約276億円、対前年同月比10.9%増となり、2か月連続で前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(8月)

業務用建築物着工工事費は総額約83億円、対前年同月比25.8%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

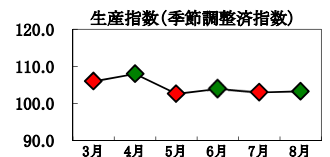


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(8月)

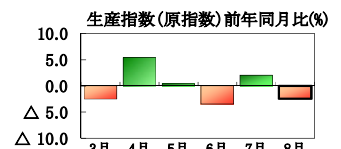
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は103.3、対前月比0.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は95.5、対前年同月比2.5%減となり、2か月振りに前年を下回った。

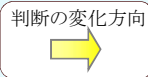


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は107.1、対前月比6.1%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は128.4、対前月比0.1%減となり、2か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は1.98倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント増加し、3か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.24倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は16か月連続で前年を下回り、有効求職者数は5か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

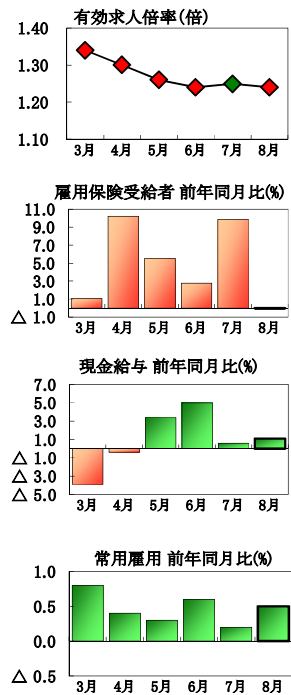
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,878人、対前年同月比0.01%減となり、11か月振りに前年を下回っている。

◆ 労働 (8月)

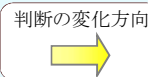
現金給与総額指数は95.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は89.4、対前年同月比17.6%減となり、20か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.7、対前年同月比0.5%増となり、29か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

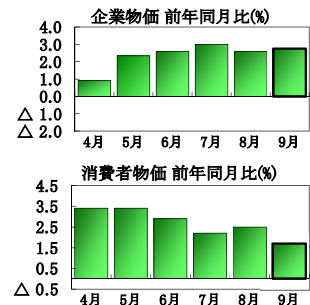
物価指数は123.1(速報値)、対前年同月比2.8%増となり、43か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.0%となっている。

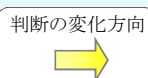
◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は108.6、対前年同月比1.7%増となり、35か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は12件、対前年同月比600.0%増となり、3か月連続で前年を上回った。

負債総額は16億1,600万円、対前年同月比724.7%増となり、3か月連続で前年を上回った。

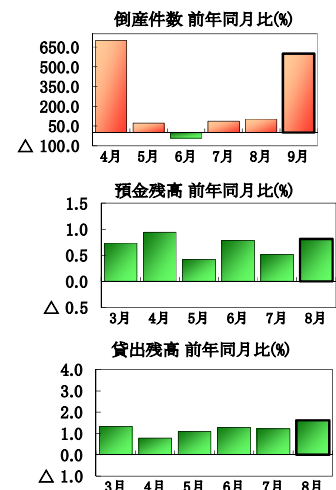
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

預金残高は10兆4,209億円、対前年同月比0.8%増となり、13か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,752億円、対前年同月比1.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.765%となり、対前月差0.018ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

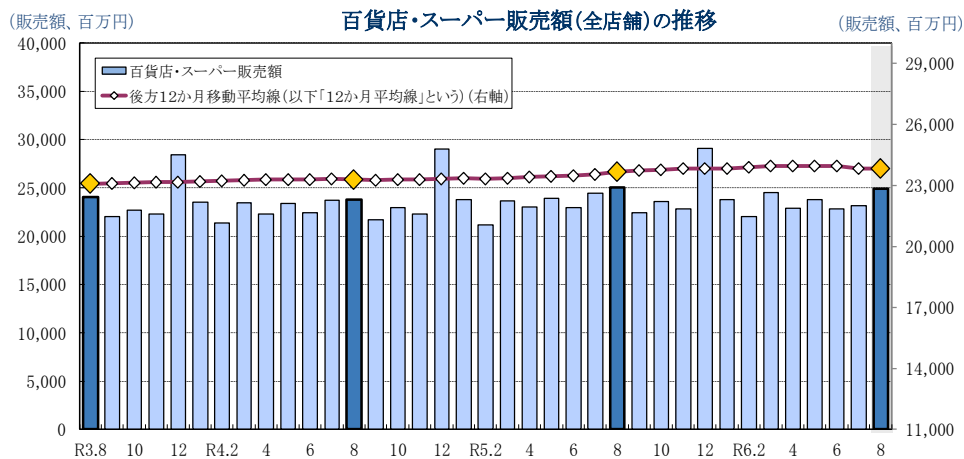


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

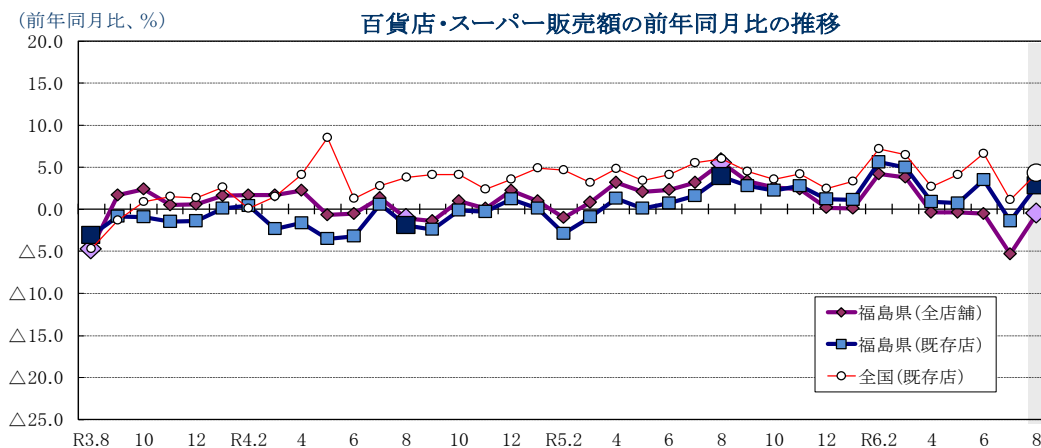
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額約249億円、対前年同月比0.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.8%増となっている。



(資料 経済産業省)

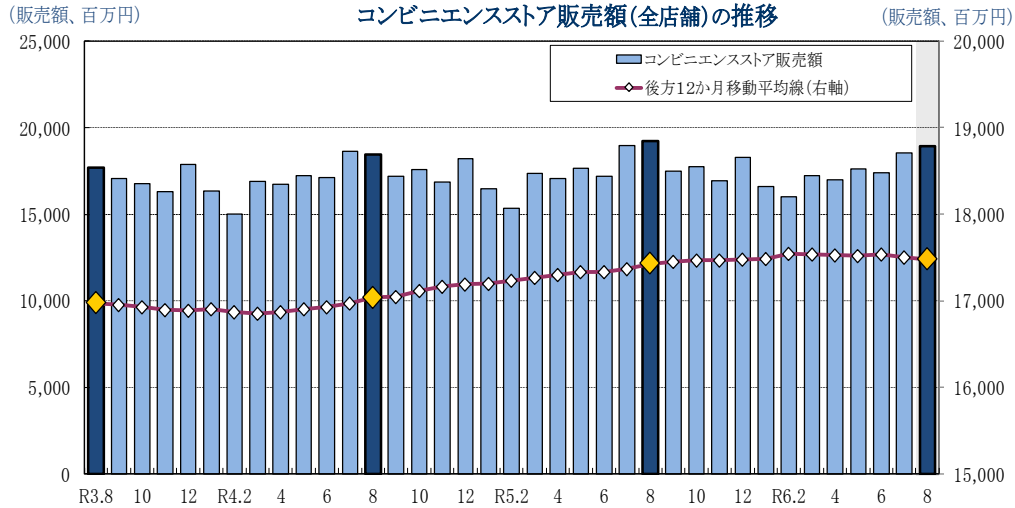


(資料 経済産業省)

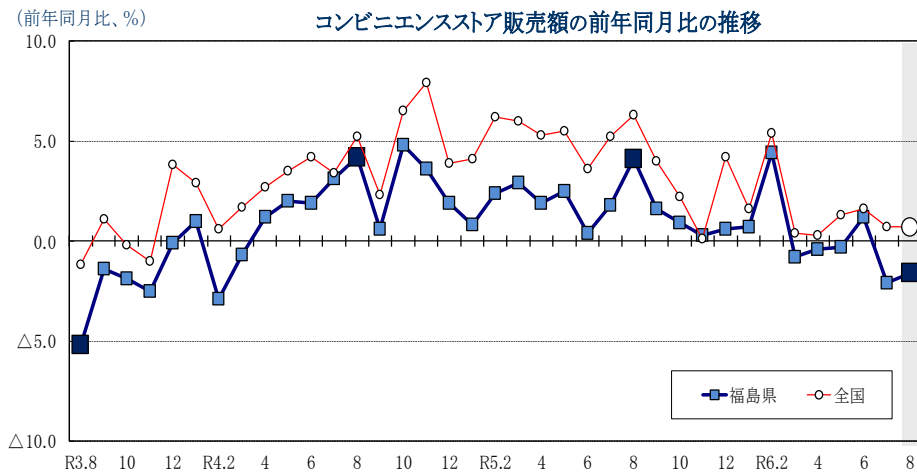
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約189億円、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

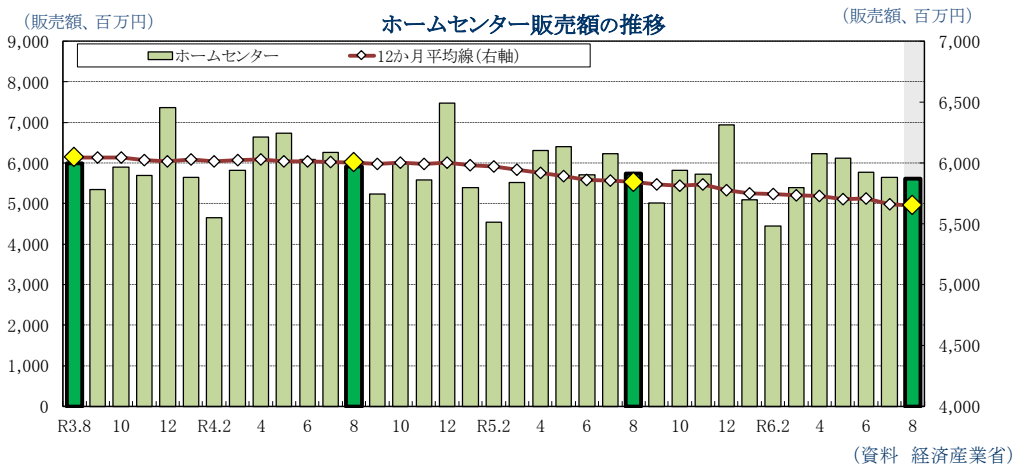
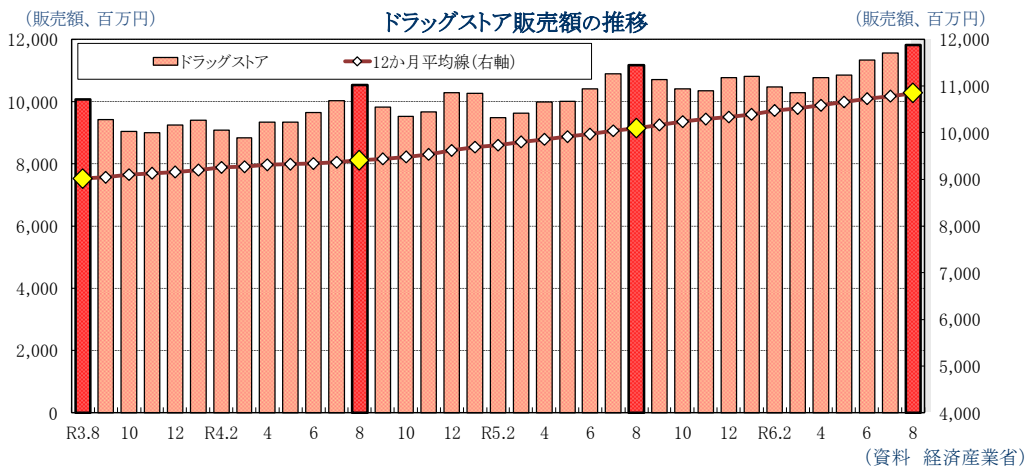
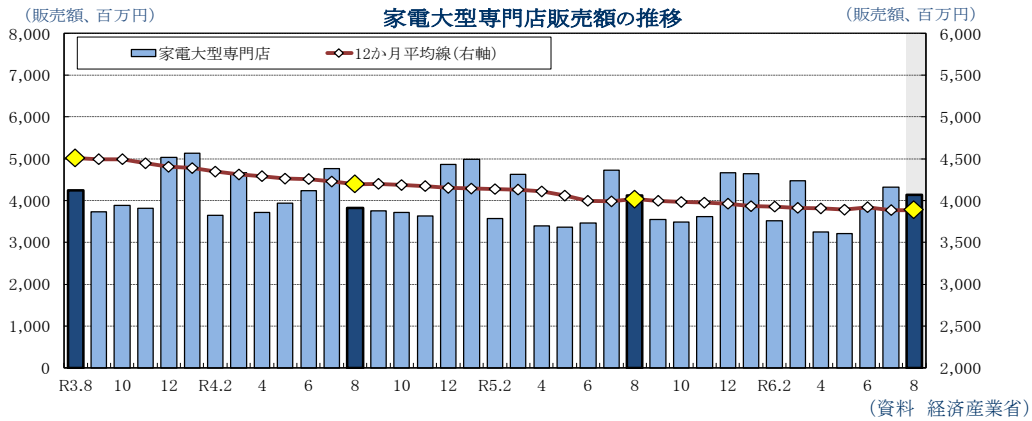


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

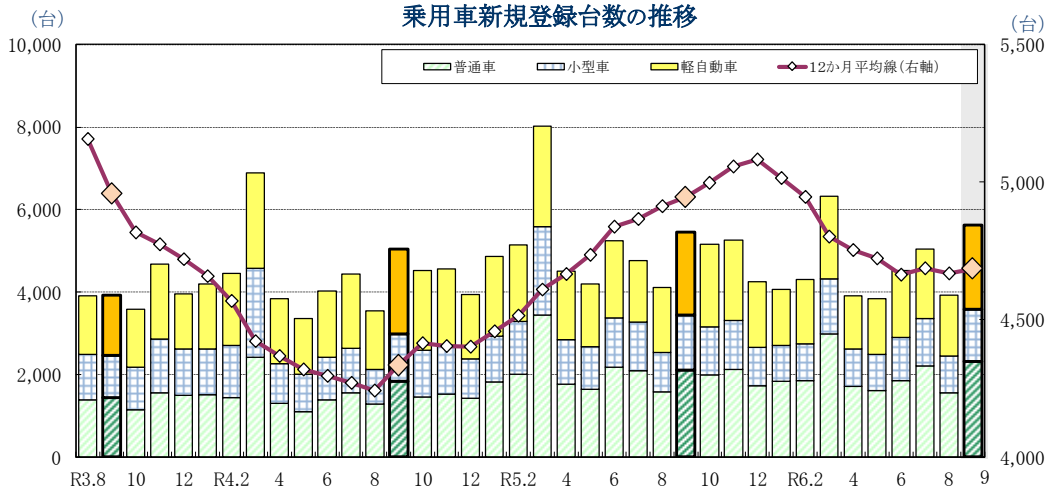
◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店は総額約41億円、対前年同月比0.2%増となり、2か月振りに前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約118億円、対前年同月比5.9%増となり、40か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約56億円、対前年同月比2.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。



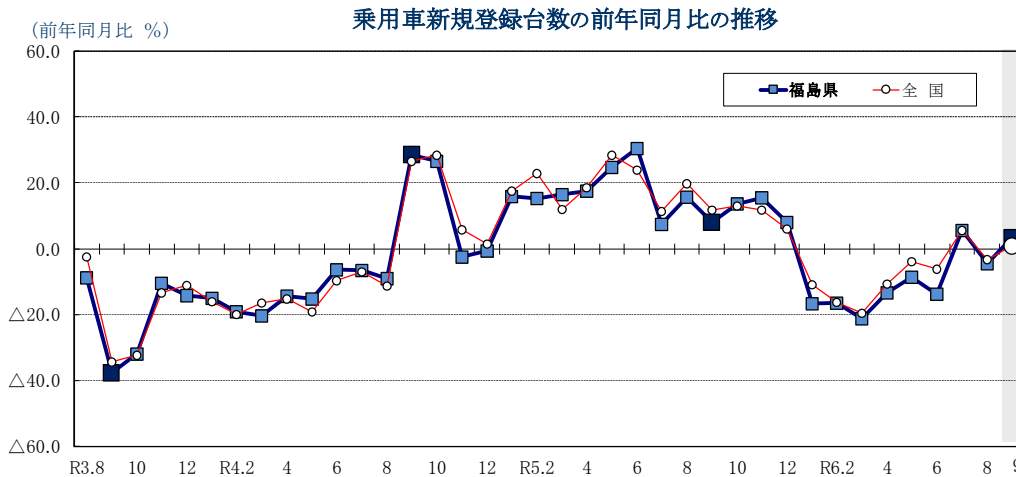
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は5,626台、対前年同月比3.3%増となり
2か月振りに前年を上回っている。
内訳をみると、普通車及び軽自動車は前年を上回り、小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



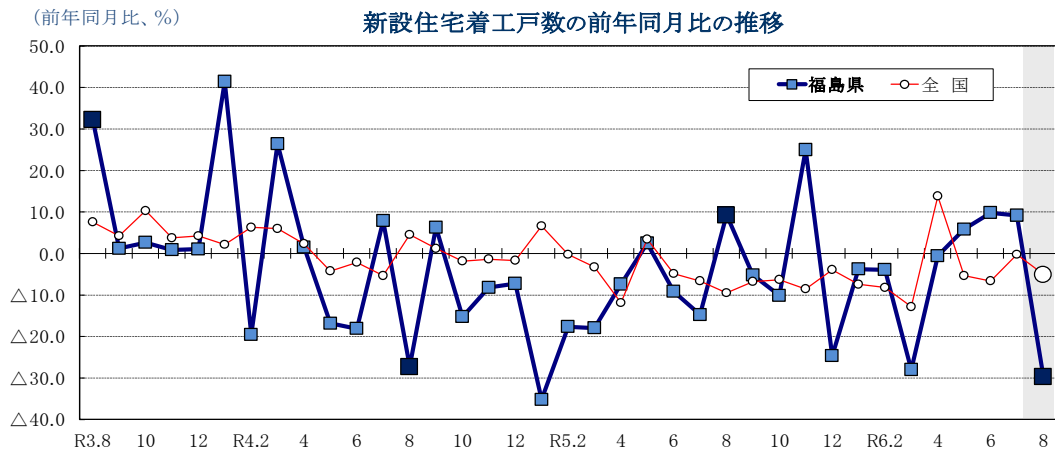
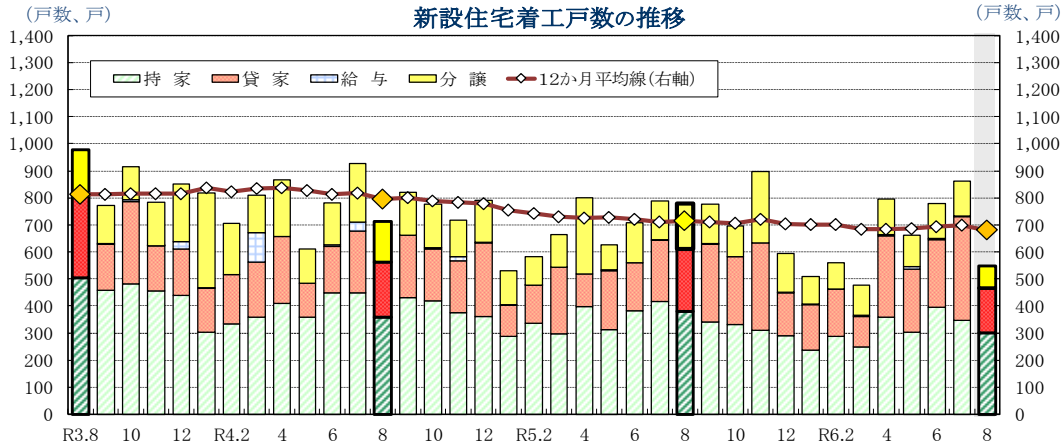
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は547戸、対前年同月比29.7%減となり、4か月振りに前年を下回った。

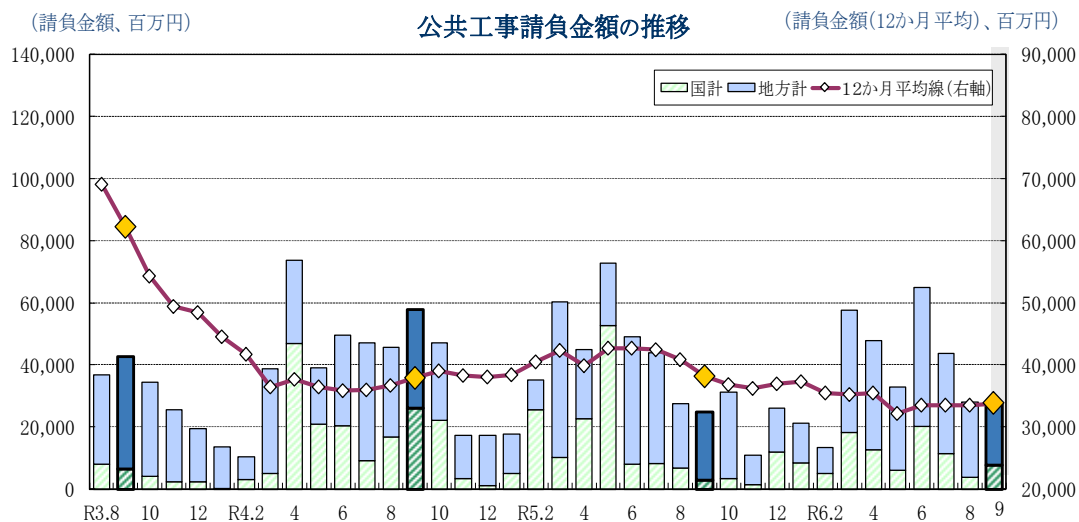


【新設住宅着工戸数】

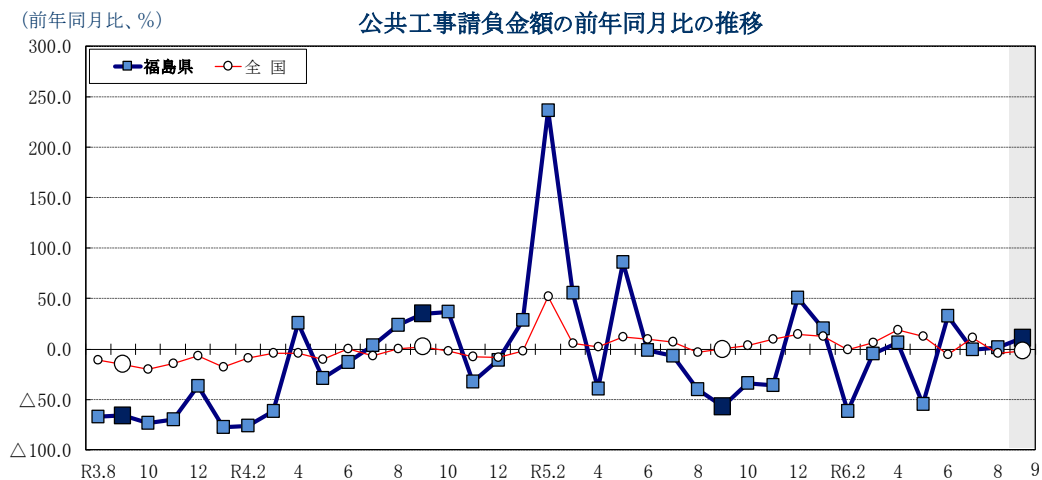
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(9月)は総額約276億円、対前年同月比10.9%増となり、2か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

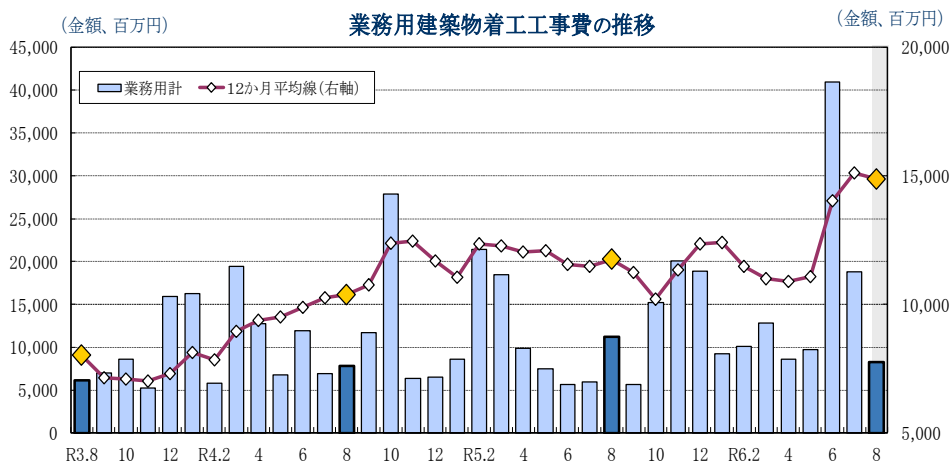


(資料 東日本建設業保証株式会社)

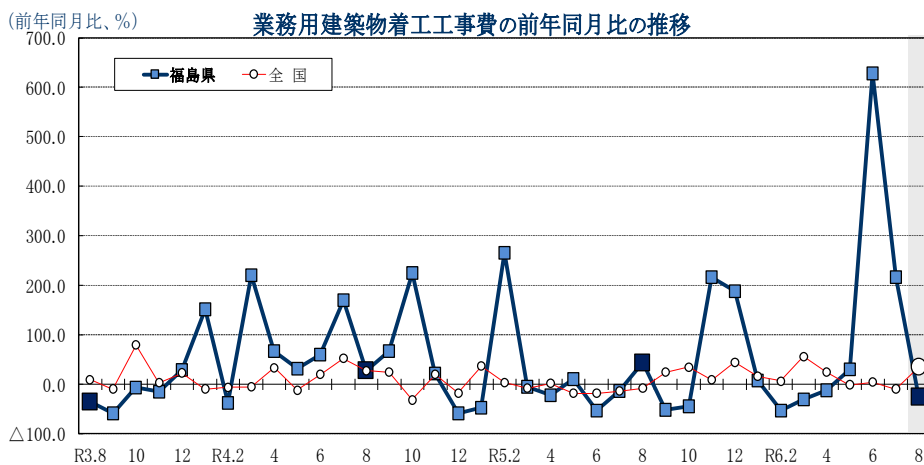
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額83億円、対前年同月比25.8%減となり、4か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

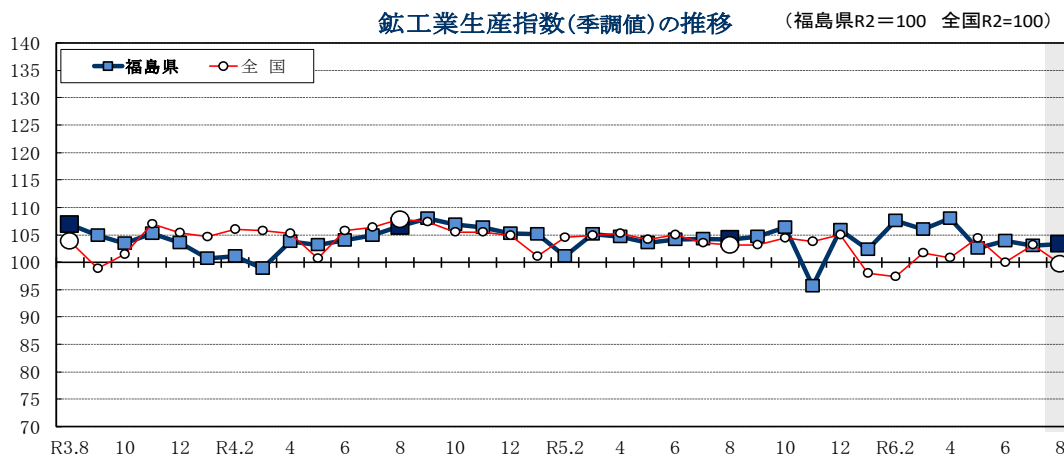
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**103.3**(速報値)、対前月比**0.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、食料品工業、化学工業などの5業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの14業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は95.5**(速報値)、対前年同月比**2.5%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**107.1**(速報値)、対前月比**6.1%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、食料品工業などの5業種で前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業などの14業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は98.2**(速報値)、対前年同月比**6.1%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

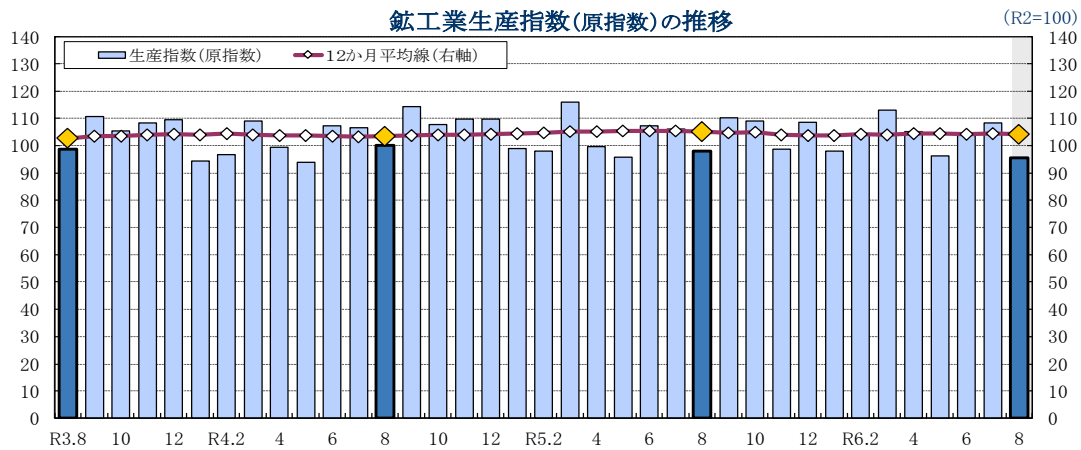
◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**128.4**(速報値)、対前月比**0.1%減**となり、**2か月連続で前月を下回った**。
 なお、**原指数は126.9**(速報値)、対前年同月比**1.9%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。



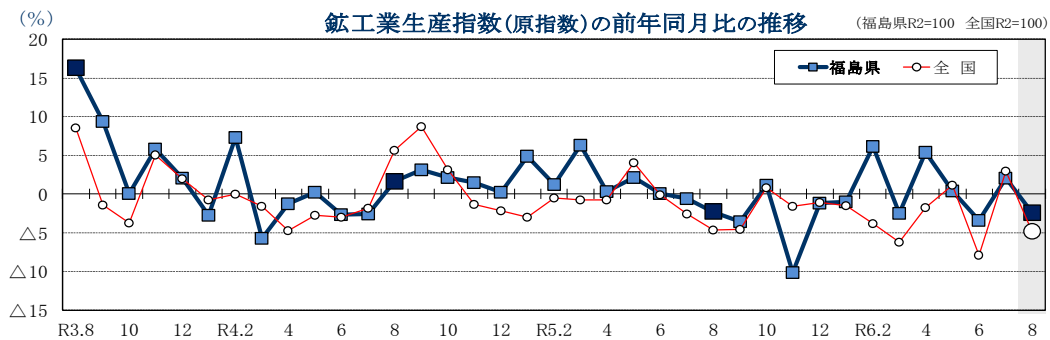
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

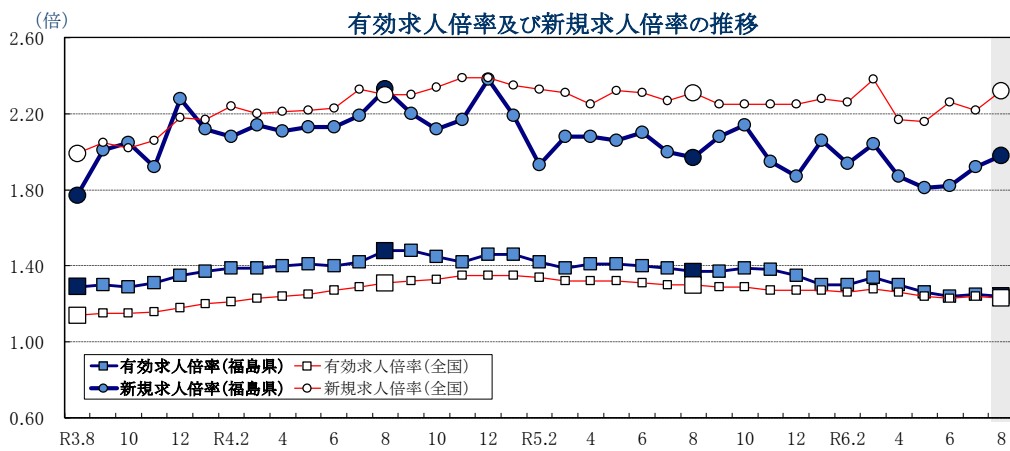
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

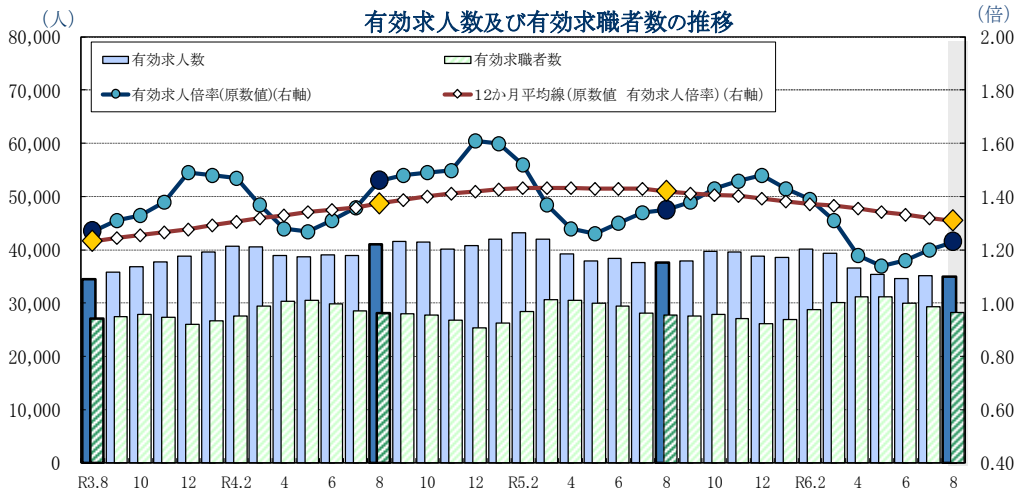
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(8月)は1.98倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント増加し、3か月連続で前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.24倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。
 なお、有効求人数は34,941人(対前年同月比7.1%減)となり、16か月連続で前年を下回った。有効求職者数は28,299人(同1.8%増)となり、5か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

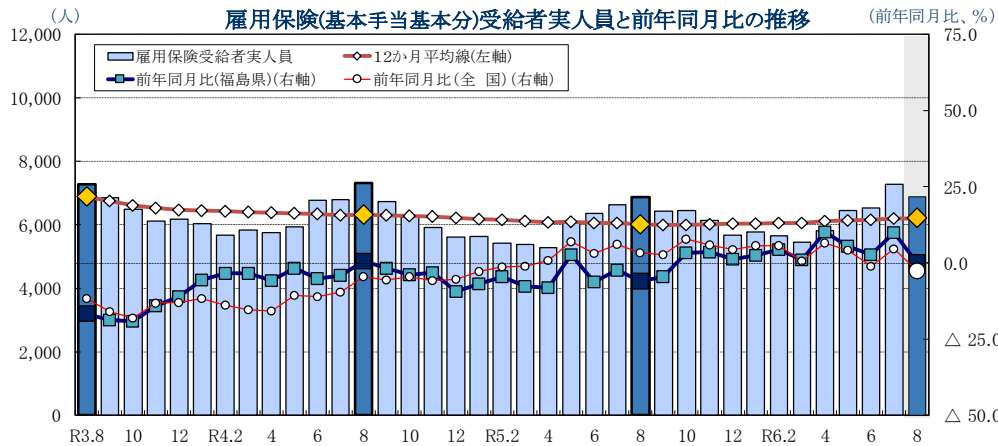


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,878人、対前年同月比0.01%減となり、11か月振りに前年を下回っている。

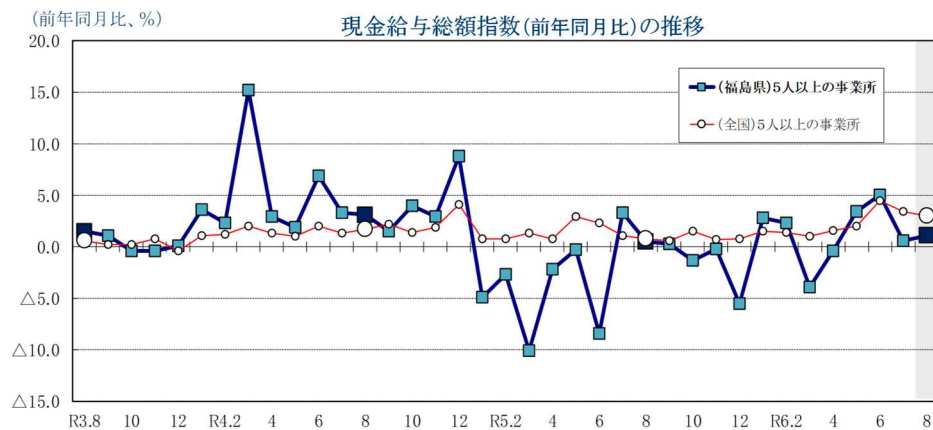


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は95.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

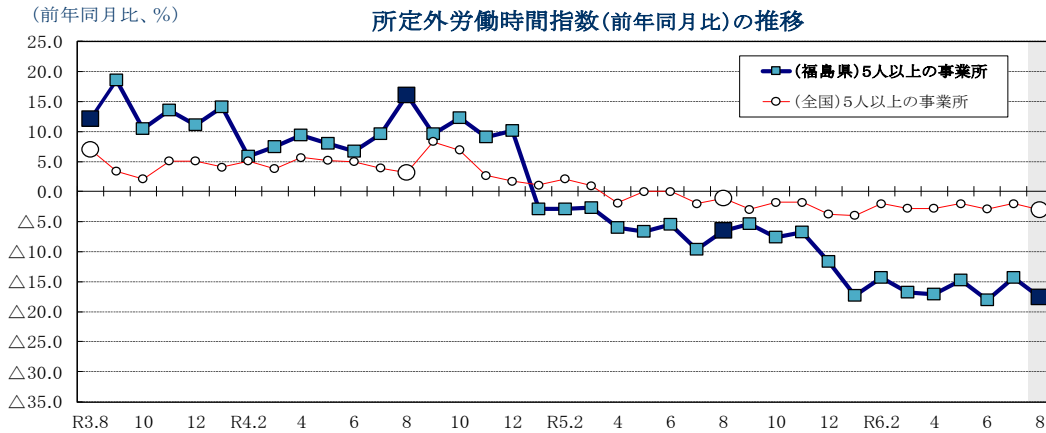


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(8月)は89.4、対前年同月比17.6%減となり、20か月連続で前年を下回っている。

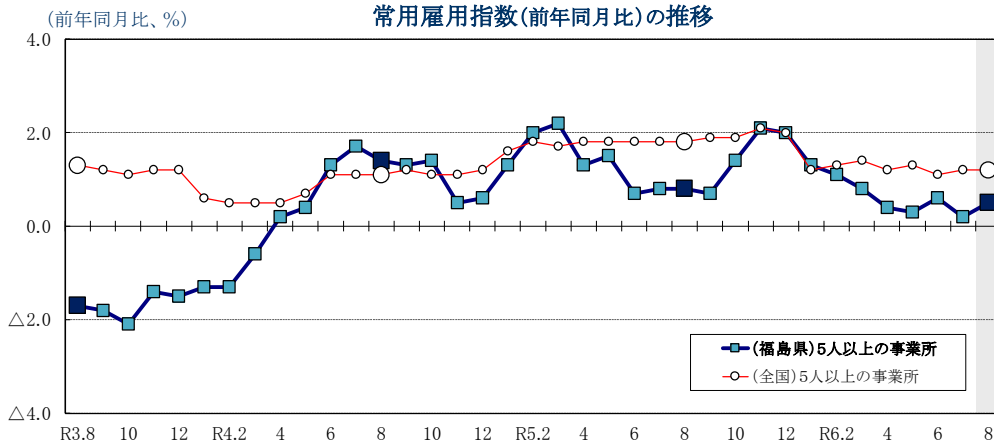


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は100.7、対前年同月比0.5%増となり、29か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに雇われている者

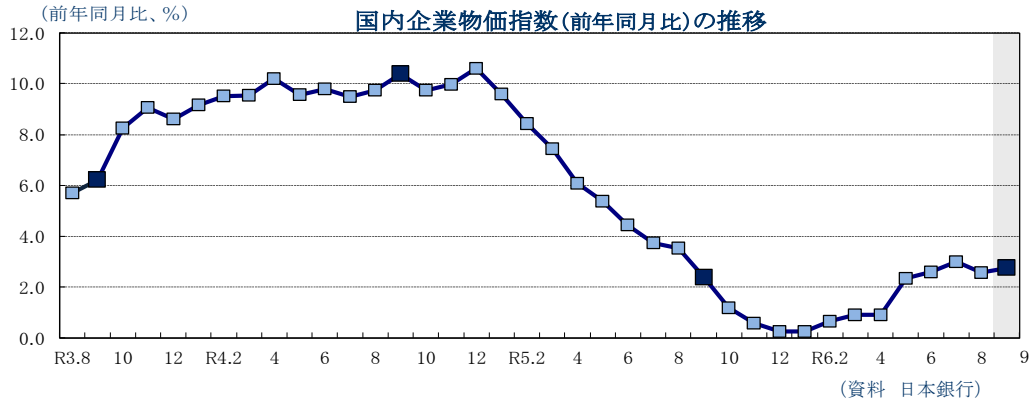
② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

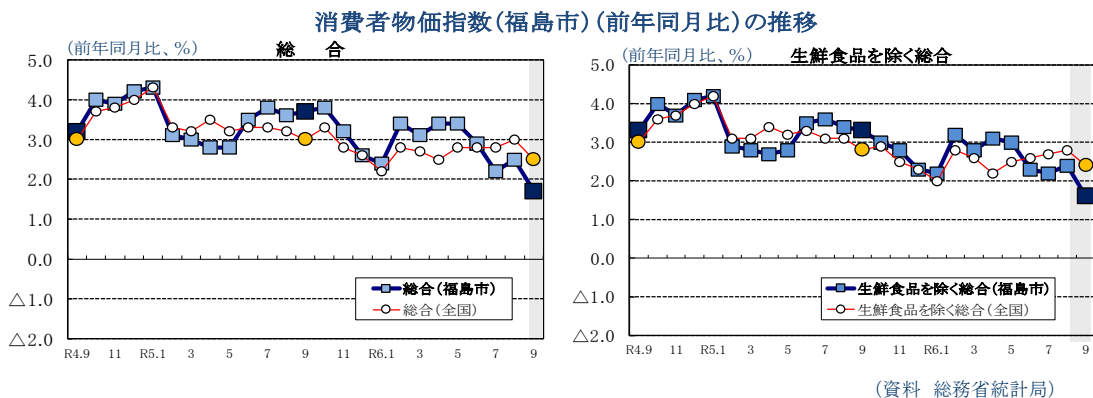
◆ 国内企業物価指数(9月)は123.1(速報値)、対前年同月比2.8%増となり、43か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(9月)は108.6、対前年同月比1.7%増となり、35か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では108.0、対前年同月比は1.6%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では106.9、対前年同月比は1.6%増となっている。



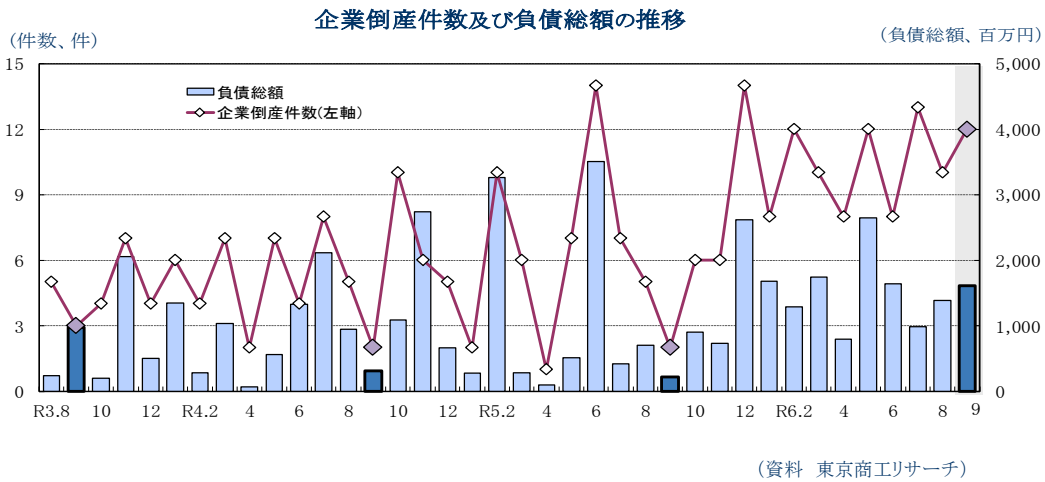
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**12件**、対前年同月比**600.0%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額**は**16億1,600万円**、対前年同月比**724.7%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。

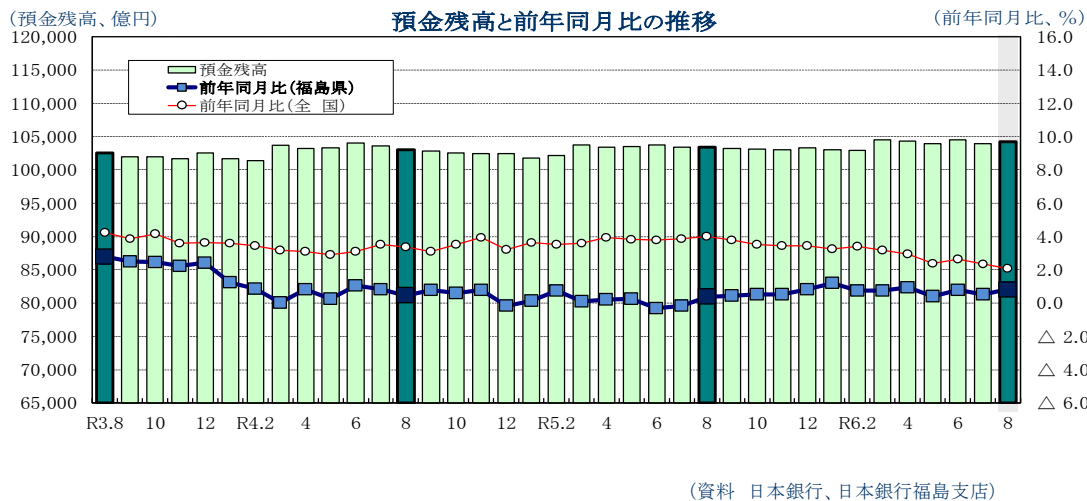
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業が各2件、小売業が3件、サービス業他で5件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

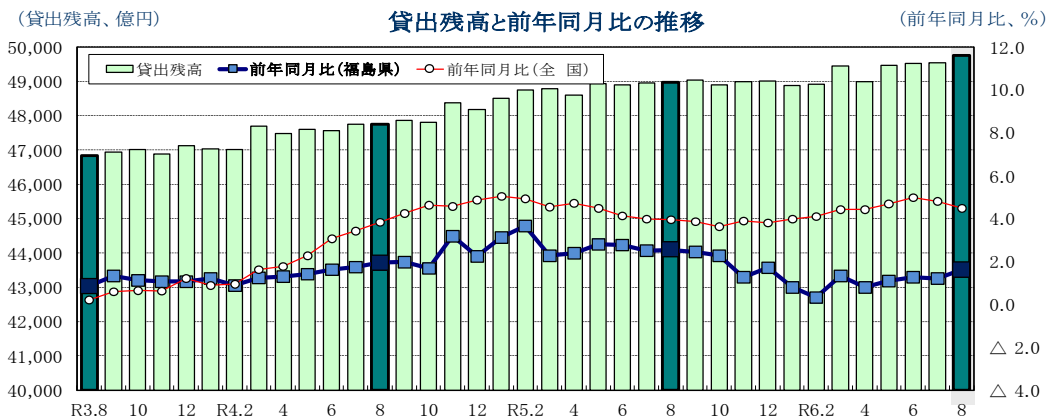
◆ **預金残高(8月)**は総額**10兆4,208億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、**13か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

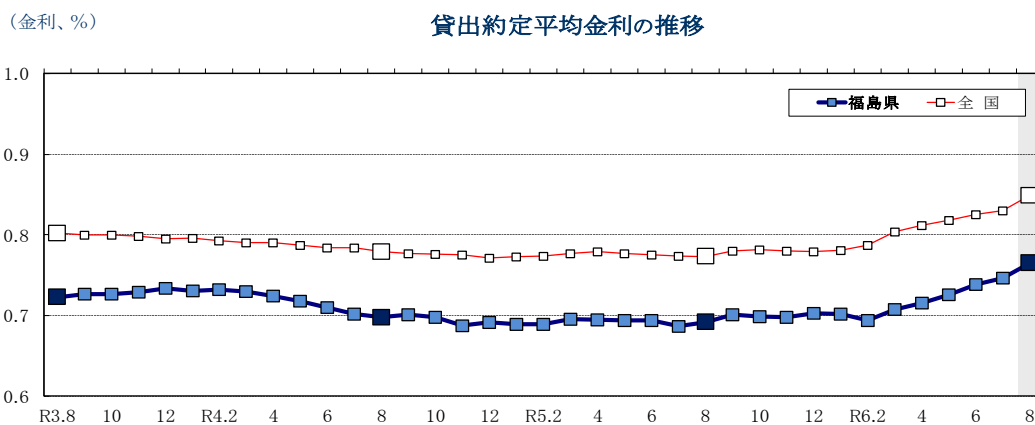
◆ 貸出残高(8月)は総額4兆9,752億円、対前年同月比1.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.765%、対前月差0.018ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

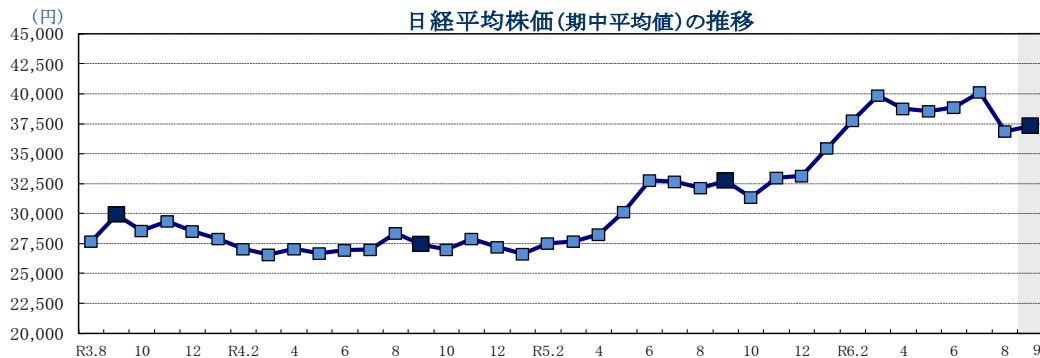


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(9月)は37,307円44銭(期中平均値)、前月より434円13銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。

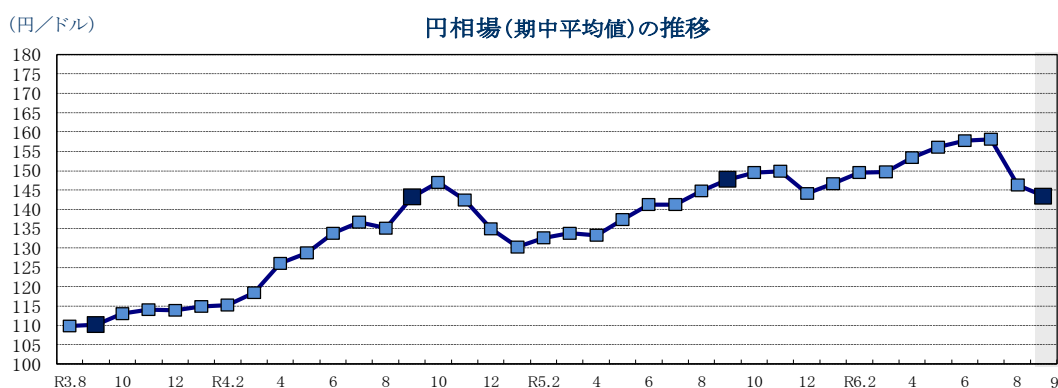


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は143円38銭(期中平均値)、前月より2円86銭円高となっている。



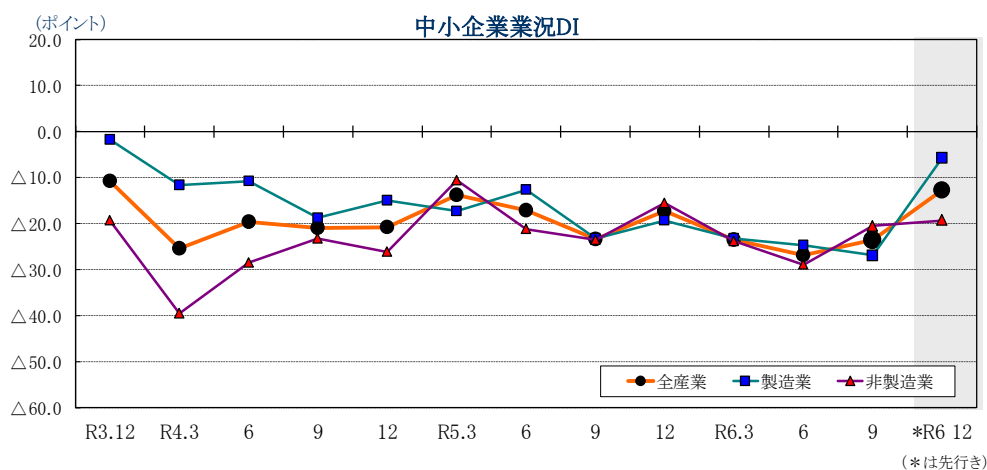
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

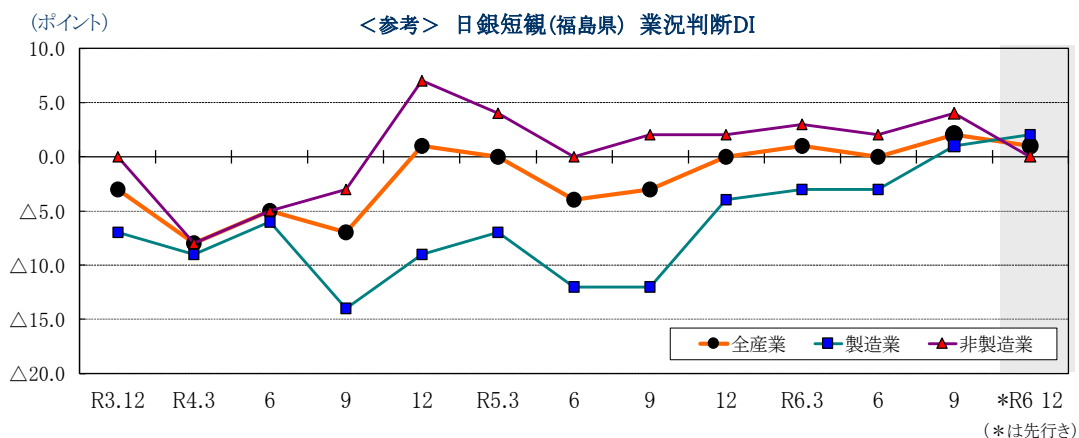
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス23.6ポイント、前回調査(6月)に比べると3.3ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ2.2ポイント悪化、非製造業は8.4ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス12.7ポイントとなり10.9ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
5年 II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,591	30,433	20,562
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766
IV	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789
6年 I	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
II	72,589	-	54,498	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
5年 5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,511	10,019	6,852
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	-	18,675	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	-	18,990	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,833
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
5年 II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 4.9	7.5	9.1
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3
IV	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2
6年 I	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1
II	△ 0.4	1.7	4.8	4.5	0.1	1.0	0.6	4.9	8.3	6.8
5年 5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.6	7.3	9.0
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.2	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8
6年 1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9
4月	△ 0.4	0.9	3.0	2.7	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1
5月	△ 0.4	0.7	4.4	4.1	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.8
6月	△ 0.5	3.5	6.9	6.6	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8	7.5
7月	△ 5.3	△ 1.4	1.3	1.1	△ 2.1	0.7	△ 8.5	1.6	6.3	4.5
8月	△ 0.5	2.8	4.5	4.3	△ 1.6	0.7	0.2	3.6	5.9	7.4
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年 II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
II	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,750	145,706	57,423	59,281	28,299
5年 5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,285	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,014	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,819	27,945	10,706	8,316	10,639
9月	-	-	5,626	366	-	-	27,595	12,752	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	△ 5.7	5.3		
5年 II	△ 5.3	△ 1.1	△ 24.4	23.5	△ 5.4	△ 4.7	△ 2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	△ 9.9	13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
IV	△ 3.0	△ 0.4	△ 12.6	10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	△ 32.8	13.8		
6年 I	△ 3.3	1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	5.2	△ 33.5	△ 11.2		
II	△ 1.6	2.1	△ 12.0	△ 6.9	△ 4.7	0.4	△ 12.5	8.8	△ 158.0	1.6		
5年 5月	△ 4.9	△ 2.0	△ 24.8	28.5	△ 2.5	3.5	△ 86.1	11.8	△ 10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	△ 30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	△ 7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	△ 15.7	19.9	△ 9.3	△ 9.4	△ 39.7	△ 3.6	△ 43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	△ 8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	△ 2.3	3.1	△ 15.5	11.7	△ 24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	△ 216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	△ 8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	△ 50.5	14.5	△ 187.5	44.3		
6年 1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	△ 20.3	12.7	△ 8.0	15.4		
2月	△ 2.1	1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	6.5		
3月	△ 2.1	2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.8	△ 4.6	6.2	△ 30.6	55.9		
4月	△ 1.3	0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	13.9	△ 6.5	18.8	△ 12.8	24.2		
5月	△ 4.3	1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.3	△ 54.7	12.3	△ 29.8	△ 1.6		
6月	△ 1.1	4.6	△ 13.8	△ 6.1	△ 9.9	△ 6.7	△ 32.8	△ 5.3	△ 627.9	4.2		
7月	△ 9.2	△ 1.5	△ 5.6	5.5	△ 9.1	△ 0.2	△ 0.6	10.9	△ 216.5	△ 10.0		
8月	△ 2.1	7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 3.9	△ 25.8	35.1		
9月	-	-	△ 3.3	0.8	-	-	△ 10.9	△ 1.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	104.1	105.4	-	-	104.1	104.4	-	-	95.2	96.1
4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
5年 II	104.1	104.8	101.0	102.4	107.6	103.9	103.3	100.4	127.7	105.3	125.7	105.3
III	104.4	103.3	104.7	102.7	109.8	103.0	108.8	102.9	132.1	104.6	131.5	105.0
IV	102.6	104.4	105.4	106.5	108.0	103.6	111.1	106.1	132.8	103.3	134.0	103.2
6年 I	105.3	99.0	104.9	99.8	114.9	97.6	115.7	98.7	134.6	101.7	136.4	101.5
II	104.8	101.7	101.7	99.4	112.6	101.0	108.1	97.4	131.0	102.8	128.9	102.7
5年 5月	103.5	104.1	95.9	96.6	106.4	103.5	96.0	93.9	128.3	105.5	126.7	106.3
6月	104.1	105.0	107.4	108.2	108.9	104.3	110.1	107.3	126.3	105.5	126.6	106.3
7月	104.3	103.5	106.1	105.1	107.7	102.9	108.0	104.4	134.3	105.7	133.0	107.0
8月	104.2	103.1	97.9	96.1	112.2	102.7	104.6	96.5	130.9	104.5	129.3	105.3
9月	104.6	103.2	110.1	107.0	109.5	103.3	113.7	107.8	131.2	103.6	132.1	102.7
10月	106.3	104.4	109.0	106.3	108.3	103.6	111.6	105.3	133.1	103.6	134.2	103.7
11月	95.7	103.8	98.7	106.9	104.0	102.8	106.8	105.6	131.4	103.6	132.3	105.3
12月	105.9	105.0	108.5	106.4	111.8	104.4	115.0	107.5	134.0	102.7	135.4	100.7
6年 1月	102.3	98.0	97.9	92.4	110.2	96.6	106.5	90.5	134.7	101.0	138.0	102.1
2月	107.6	97.4	103.9	97.0	119.6	95.9	114.2	95.6	132.8	101.6	135.4	102.7
3月	106.0	101.7	113.0	110.0	114.8	100.4	126.5	110.1	136.3	102.6	135.9	99.6
4月	108.0	100.8	105.1	100.7	115.3	100.0	114.4	98.6	136.7	102.4	131.7	100.7
5月	102.6	104.4	96.3	97.7	112.4	103.9	102.2	95.1	127.6	103.3	126.0	104.1
6月	103.9	100.0	103.7	99.7	110.1	99.0	107.6	98.6	128.7	102.6	129.0	103.4
7月	103.0	103.1	108.3	108.2	114.0	101.7	118.2	106.5	128.5	103.0	127.2	104.3
8月	103.3	99.7	95.5	91.4	107.1	97.5	98.2	90.2	128.4	102.2	126.9	103.0
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	4.1	5.4	-	-	4.1	4.4	-	-	△ 4.8	△ 3.9
4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
5年 II	0.3	1.3	0.8	0.9	△ 2.2	1.2	2.7	0.9	4.4	1.9	21.0	6.3
III	0.3	△ 1.4	△ 2.1	△ 3.9	2.0	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.5	3.4	△ 0.7	21.9	2.8
IV	△ 1.7	1.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 1.6	0.6	△ 3.6	△ 0.3	0.5	△ 1.2	15.9	0.4
6年 I	2.6	△ 5.2	0.7	△ 4.0	6.4	△ 5.8	2.8	△ 4.6	1.4	△ 1.5	10.0	△ 1.5
II	△ 0.5	2.7	0.7	△ 2.9	△ 2.0	3.5	4.6	△ 3.0	△ 2.7	1.1	2.5	△ 2.5
5年 5月	△ 1.1	△ 1.0	2.1	4.1	△ 0.9	△ 0.3	4.0	3.8	△ 0.2	0.6	21.5	7.2
6月	0.6	0.9	0.1	△ 0.1	2.3	0.8	2.1	0.7	△ 1.6	0.0	17.5	5.7
7月	0.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.0	6.3	0.2	25.1	5.5
8月	△ 0.1	△ 0.4	△ 2.3	△ 4.7	4.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.1	△ 2.5	△ 1.1	20.8	3.0
9月	0.4	0.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.4	0.6	△ 3.7	△ 2.4	0.2	△ 0.9	19.5	0.0
10月	1.6	1.2	1.1	0.9	△ 1.1	0.3	△ 2.2	0.8	1.4	0.0	17.7	0.8
11月	△ 10.0	△ 0.6	△ 10.1	△ 1.6	△ 4.0	△ 0.8	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.3	0.0	15.3	0.9
12月	10.7	1.2	△ 1.2	△ 1.1	7.5	1.6	△ 1.4	0.2	2.0	△ 0.9	14.6	△ 0.5
6年 1月	△ 3.4	△ 6.7	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 7.5	△ 0.8	△ 1.7	0.5	△ 1.7	11.9	△ 1.8
2月	5.2	△ 0.6	6.1	△ 3.9	8.5	△ 0.7	8.8	△ 4.7	△ 1.4	0.6	9.3	△ 1.7
3月	△ 1.5	4.4	△ 2.5	△ 6.2	△ 4.0	4.7	0.9	△ 6.8	2.6	1.0	9.0	△ 1.0
4月	1.9	△ 0.9	5.4	△ 1.8	0.4	△ 0.4	10.1	△ 1.4	0.3	△ 0.2	6.4	△ 2.4
5月	△ 5.0	3.6	0.4	1.1	△ 2.5	3.9	6.5	1.3	△ 6.7	0.9	△ 0.6	△ 2.1
6月	1.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 7.9	△ 2.0	△ 4.7	△ 2.3	△ 8.1	0.9	△ 0.7	1.9	△ 2.7
7月	△ 0.9	3.1	2.1	2.9	3.5	2.7	9.4	2.0	△ 0.2	0.4	△ 4.4	△ 2.5
8月	0.3	△ 3.3	△ 2.5	△ 4.9	△ 6.1	△ 4.1	△ 6.1	△ 6.5	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.2
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年 II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年 I	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
II	1.83	2.20	1.27	1.24	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
5年 5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.98	2.32	1.24	1.23	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	差	福島県	全国	差	差	福島県	全国	差	差
令和3年	0.10	0.07	0.03	0.05	△	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6
4年	0.21	0.24	0.14	0.15		11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1
5年 II	0.01	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.02	△	1.0	1.4	△ 0.8	△	2.9	△	3.9	3.6
III	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.02	△	6.9	1.1	△ 1.4	△	0.3	△	4.4	4.0
IV	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.02	△	3.4	2.7	1.4	2.1	2.7	6.2	2.7	6.2
6年 I	0.02	0.06	△ 0.06	△ 0.01	△	7.1	3.7	0.6	1.8	2.6	4.0	2.6	4.0
II	△ 0.18	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.03	△	7.7	3.7	2.4	1.8	5.9	3.0	5.9	3.0
5年 5月	△ 0.02	0.07	0.00	0.00	△	1.9	1.4	△ 1.5	△	3.0	2.7	6.9	6.9
6月	0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01	△	1.7	0.1	△ 1.5	△	2.4	△ 6.1	3.1	3.1
7月	△ 0.10	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△	3.4	0.4	△ 1.6	△	0.9	△ 2.4	6.0	6.0
8月	△ 0.03	0.04	△ 0.02	0.00	△	8.3	1.1	△ 1.1	△	0.4	△ 6.0	3.4	3.4
9月	0.11	△ 0.06	0.00	△ 0.01	△	8.8	1.8	△ 1.6	△	0.4	△ 4.6	2.6	2.6
10月	0.06	0.00	0.02	0.00	△	4.1	1.5	0.2	1.6	3.3	7.9	7.9	
11月	△ 0.19	0.00	△ 0.01	△ 0.02	△	1.2	3.3	1.1	1.8	3.6	6.0	6.0	
12月	△ 0.08	0.00	△ 0.03	0.00	△	5.0	3.1	3.3	2.9	1.1	4.5	4.5	
6年 1月	0.19	0.03	△ 0.05	0.00	△	8.3	3.7	2.6	3.0	2.4	5.6	5.6	
2月	△ 0.12	△ 0.02	0.00	△ 0.01	△	6.9	3.1	1.4	2.4	4.4	5.7	5.7	
3月	0.10	0.12	0.04	0.02	△	6.1	4.4	△ 2.0	0.0	1.1	0.6	0.6	
4月	△ 0.17	△ 0.21	△ 0.04	△ 0.02	△	6.6	3.6	2.0	1.7	10.2	6.6	6.6	
5月	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.02	△	6.7	3.0	3.6	2.4	5.5	4.3	4.3	
6月	0.01	0.10	△ 0.02	△ 0.01	△	9.8	4.4	1.7	1.4	2.8	1.2	1.2	
7月	0.10	△ 0.04	0.01	△ 0.01	△	6.6	2.5	4.2	2.2	9.9	4.6	4.6	
8月	0.06	0.10	△ 0.01	△ 0.01	△	7.1	4.6	1.8	0.0	△ 0.0	2.7	2.7	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均			
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.2	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
5年 II	102.4	108.0	110.3	109.4	99.9	103.1	26.1	31.8	119.9
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.2	103.7	26.2	32.3	119.8
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.9
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
II	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
5年 5月	87.7	89.5	105.3	105.4	99.9	103.0	26.3	31.8	119.6
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	99.9	103.5	26.1	32.0	119.6
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.4	103.7	25.8	32.2	119.7
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.2	103.6	26.5	32.2	120.0
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.8
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.6
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.9
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.3
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.3
8月	95.4	93.2	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.4	123.1
9月									123.1

	対前月(期) (ポイント)						対前年同月(期) 比(%)		
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.8	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
5年 II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.1	1.1	△ 1.4	△ 0.4	5.4
III	1.6	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.7	1.1	0.1	0.5	3.2
IV	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.7
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7
II	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9
5年 5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.4
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.5
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.7
8月	0.5	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.5
9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.4
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.2
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.6
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.2
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.0
8月	1.1	3.0	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	△ 0.4	2.6
9月									2.8
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年 II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
II	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
5年 5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年 II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	0.7	1.3	3.2	4.4
II	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2	0.8	1.3	2.6	5.0
5年 5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2	0.8	1.3	2.6	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9	0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5	0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所					㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年 II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
5年 5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月			△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38

	対前月(期)差										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
5年 II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
5年 5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	157.66	△ 5.76
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月			3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

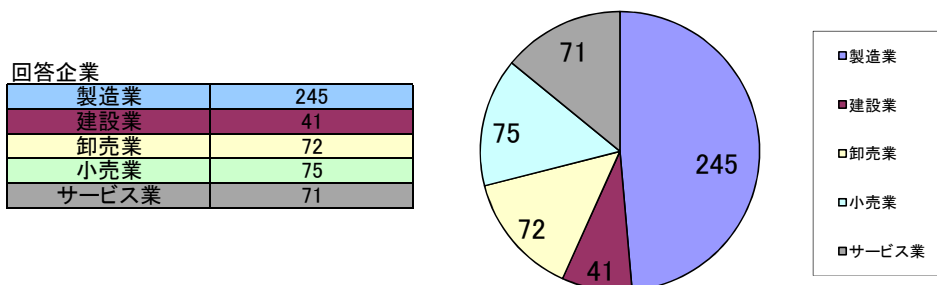
4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

業況は横ばい。
先行きは製造業で改善、非製造業で横ばいの見通し。

- 調査時点 令和6年10月調査(6年9月末時点)
- 対象企業 800社
- 回答企業 504社(回答率:63.0%)
(製造業245社、建設業41社、卸売業72社、
小売業75社、サービス業71社)
- 調査時期 四半期毎(3、6、9、12月末時点)

DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。



<全産業>

全産業の業況DI(▲23.6)は、前回(▲26.9)に比べ(3.3)ポイントの改善を示した。
業種別では製造業の業況DI(▲26.9)は、前回(▲24.7)に比べ(2.2)ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI(▲31.7)は、前回(▲35.7)に比べ(4.0)ポイントの改善を示した。
卸売業の業況DI(▲27.8)は前回(▲28.8)に比べ(1.0)ポイントの改善を示した。
小売業の業況DI(▲26.7)は前回(▲29.9)に比べ(3.2)ポイントの改善を示した。
サービス業の業況DI(0)は前回(▲23.5)に比べ(23.5)ポイントの改善を示した。

【3か月先見通し】

<業況>今回=令和6年9月末

全産業では今回(▲23.6)から3か月先(▲12.7)と10.9ポイントの改善を見通している。
製造業では今回(▲26.9)から3か月先(▲5.7)と21.2ポイントの改善を見通している。
建設業では今回(▲31.7)から3か月先(▲41.5)と9.8ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回(▲27.8)から3か月先(▲19.5)と8.3ポイントの改善を見通している。
小売業では今回(▲26.7)から3か月先(▲16.0)と10.7ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回(0)から3か月先(▲9.8)と9.8ポイントの悪化を見通している。

■全産業の主要4項目DI値

	業況	売上	採算	資金繰り
9月末時点	-23.6	-20.6	-30.2	-16.6
6月末時点	-26.9	-23.8	-31.7	-15.9
前回比	3.3	3.2	1.5	-0.7

■全産業の業況

業況	9月末時点	6月末時点
良化	14.7	14.1
悪化	38.3	41.0
DI値	-23.6	-26.9
前回比	3.3	-3.3

■9月末時点からみた 全産業の業況3か月先の見通し

業況3か月先見通し	
良化	12.9
悪化	25.6
DI値	-12.7

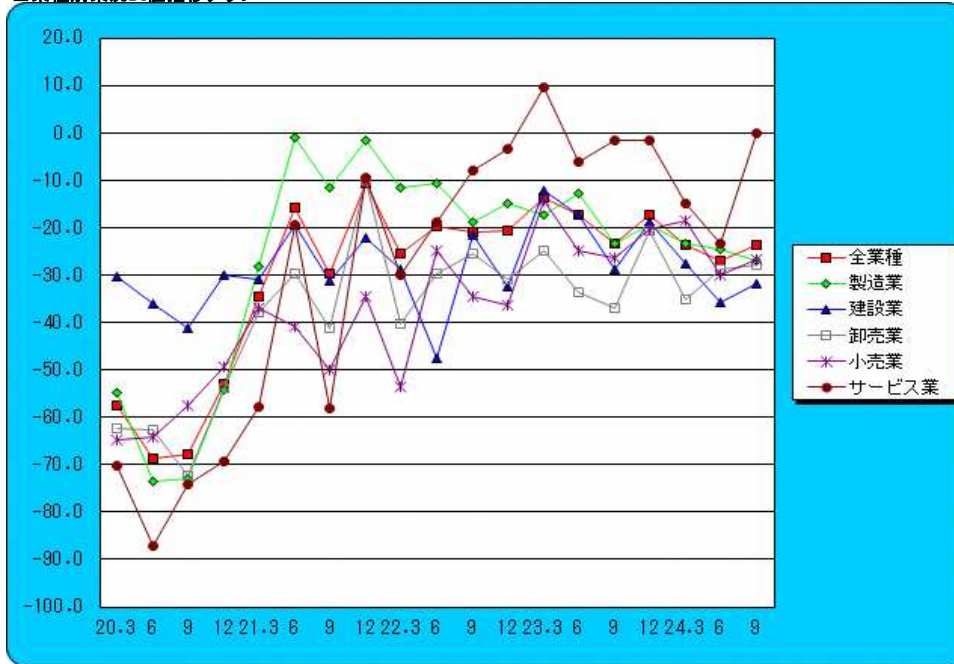
■製造業の業況

業況	9月末時点	6月末時点
良化	15.1	16.2
悪化	42.0	40.9
DI値	-26.9	-24.7
前回比	-2.2	-1.4

■非製造業の業況

業況	9月末時点	6月末時点
良化	14.3	12.2
悪化	34.8	41.1
DI値	-20.5	-28.9
前回比	8.4	-5.1

■業種別業況DI値推移グラフ



＜製造業＞

業況DI値	
今回	-26.9
先行き	-5.7
前回比	-2.2

対象企業	375
回答企業	245

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

＜業況＞

- ・改善……………「縫製」、「プラスチック」
- ・わずかに改善…「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・横ばい…………「織物」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化…「窯業・土石」
- ・悪化……………「食料品」、「酒造」、「印刷」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化………「ニット」

＜採算＞

- ・改善……………「縫製」
- ・わずかに改善…「木材・木製品」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい…………「酒造」、「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化…「ニット」、「印刷」、「精密機器」
- ・悪化……………「食料品」、「窯業・土石」

＜資金繰り＞

- ・改善……………「縫製」、「窯業・土石」、「プラスチック」
- ・わずかに改善…「一般機械」
- ・横ばい…………「酒造」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・わずかに悪化…「食料品」、「織物」、「ニット」、「印刷」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

＜業況＞

- ・大幅改善………「ニット」、「窯業・土石」
- ・改善……………「酒造」、「織物」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに改善…「食料品」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・横ばい…………「輸送用機器」
- ・わずかに悪化…「鉄鋼・非鉄」

＜資金繰り＞

- ・改善……………「ニット」
- ・わずかに改善…「食料品」、「織物」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・横ばい…………「酒造」
- ・わずかに悪化…「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」

自由意見

製造業

- コロナ融資時の返済が始まり売上も伸びない中、仕入単価等の上昇など状況が厳しい。人件費の上昇もあり辛い。【食料品】
- 風評被害の影響が未だに続いていて、中国、韓国にお酒を輸出できず、チャンスロスとなっている。【酒造】
- コロナ明けの需要の変化が多様で、方向を絞りにくい。イベントが多発で、何が重要なのか見極める時期にきている。海外も含めて営業強化する。【酒造】
- 温暖化により秋冬物が売れず、多品種少量生産を要求され、原材料などの調達にも遅れが見られる。現在の経営状況を継続できるか悩んでいる。【縫製】
- ここ1ヶ月ぐらいで、非常に悪化している。【木材・木製品】
- 部品の仕入先が、先月倒産。単価が高く、新たな仕入先がなかなか見つからない。【木材・木製品】
- 物価高により価格転嫁を実施したいが、顧客のために現状維持を続けている。【木材・木製品】
- 各メーカーから、仕入価格改定の要望が届き、先行きが不安。【木材・木製品】
- 今後、業界が好転していくことは考えづらい。新事業への転換が急務である。【印刷】
- 今年度になり受注減が続き、経営の見直しが必要。【印刷】
- 値上げが浸透しない。【窯業・土石】
- 公共工事の発注が少ない。【窯業・土石】
- 公共事業(土木系)の発注が少ない為、売上が非常に少ない。【窯業・土石】
- 人件費のベースアップは必須となり、苦しい状況。【鉄鋼・非鉄】
- 人員不足は課題だが、今後は若干の売上上昇を見込んでいる。【鉄鋼・非鉄】
- 受注がかなり減少傾向です。【金属】
- イノベーションを起こさなければ続けることが出来ない。【一般機械】
- 下期は鋼材価格が下落するため、単価が下がると予想される。【一般機械】
- 人件費の上昇に対応するための価格転嫁は不可能。【電気機器】
- 材料費、燃料など経費が高くなっているが、価格転嫁できていない。【輸送用機器】
- 資金繰りの悪化に対して何らかの手を打つ予定。【輸送用機器】
- 令和7年3月まで減産となるが、4月より新規部品の量産開始予定。【輸送用機器】
- 材料価格の上昇や入手困難な材料があり、課題となっている。【精密機器】
- 物価上昇、人件費上昇、コスト削減の三重苦は、より酷くなる予想。受注単価は、上がらない。【精密機器】
- 人件費、仕入単価、借入金利の上昇全てが課題。【漆器】
- 預かっていた金型(不稼動が主)の返却が増えている。【プラスチック】

<建設業>

業況DI値	
今回	-31.7
先行き	-41.5
前回比	4.0

対象企業	67
回答企業	41

資金繰りでわずかに改善、業況・採算で横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

<業況>

- ・改善………「土木」
- ・悪化………「建築」

<採算>

- ・わずかに改善……「土木」
- ・わずかに悪化……「建築」

<資金繰り>

- ・わずかに改善……「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算で横ばい、業況・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

<業況>

- ・わずかに悪化……「土木」、「建築」

<資金繰り>

- ・横ばい………「土木」
- ・悪化………「建築」

自由意見

建設業

- 資材の高騰に加え、休暇取得義務により、人手不足の上に収入が悪化。今後の経営に自信が持てなく、先が見込めない。【土木】

〈卸売業〉

業況DI値	
今回	-27.8
先行き	-19.5
前回比	1.0

対象企業	115
回答企業	72

売上でわずかに改善、業況・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善……「鮮魚」
- ・わずかに改善……「機械器具」
- ・横ばい……「飲食料」、「建築材料」
- ・わずかに悪化……「衣服」、「青果物」
- ・悪化……「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善……「飲食料」、「青果物」
- ・横ばい……「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化……「衣服」
- ・悪化……「鮮魚」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善……「青果物」
- ・わずかに改善……「建築材料」
- ・わずかに悪化……「飲食料」、「機械器具」、「その他」
- ・悪化……「衣服」、「鮮魚」

【3か月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善……「機械器具」
- ・わずかに改善……「衣服」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい……「飲食料」、「青果物」
- ・悪化……「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善……「衣服」、「飲食料」
- ・横ばい……「青果物」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化……「機械器具」、「建築材料」

自由意見

卸売業

- 飼料価格が依然として下がらず、厳しい状況が続いている。【飲食料】
- 中国の原料安値によるスクラップ価格低下により、不安定な国内鉄鋼相場感が予測される。【機械器具】
- 半導体装置関連の見積りや加工品の受注は一部出てきているが、部品加工の受注はまだ厳しい状況。【機械器具】
- 農家の高齢化や減少、需要の変化がある。仕入価格が高いため、見越し買っている。今後の動向に注意して売っていきたい。【その他】

<小売業>

業況DI値	
今回	-26.7
先行き	-16.0
前回比	3.2

対象企業	138
回答企業	75

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを示した。

<業況>

- ・改善……………「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに改善…「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化…「家電品」
- ・悪化……………「飲食料」

<採算>

- ・改善……………「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに改善…「衣料」、「飲食料」、「家電品」、「その他」
- ・大幅悪化……………「中小スーパー」

<資金繰り>

- ・改善……………「家具・建具」
- ・わずかに改善…「衣料」
- ・横ばい……………「飲食料」
- ・わずかに悪化…「中小スーパー」、「家電品」、「自動車販売」
- ・悪化……………「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

<業況>

- ・改善……………「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに改善…「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化…「中小スーパー」、「飲食料」

<資金繰り>

- ・改善……………「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに改善…「衣料」、「家電品」
- ・横ばい……………「中小スーパー」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化…「飲食料」

自由意見

小売業

- コロナも5類となりフリー客を期待したが、自然災害の影響もあり、伸び悩んだ。 【中小スーパー】
- 新米の価格が異常なほど上昇していて、顧客の対応(売価)に苦慮しています。 【飲食料】
- 更なる業務改善、人材の確保が課題。 【自動車販売】
- 気候・地域の商業施設の変化で人の動線が変わり、今までの商いでなく、どの様なものが良いか検討中である。 【その他】

<サービス業>

業況DI値	
今回	0.0
先行き	-9.8
前回比	23.5

対象企業	105
回答企業	71

業況で改善、売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

<業況>

- ・改善……………「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」
- ・わずかに改善…「その他」
- ・横ばい……………「タクシー」、「自動車整備」

<採算>

- ・改善……………「運送」、「その他」
- ・わずかに改善…「自動車整備」
- ・横ばい……………「観光旅館」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化…「タクシー」

<資金繰り>

- ・改善……………「その他」
- ・わずかに改善…「タクシー」
- ・横ばい……………「自動車整備」
- ・わずかに悪化…「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

<業況>

- ・改善……………「自動車整備」
- ・わずかに改善…「タクシー」
- ・横ばい……………「情報サービス」
- ・わずかに悪化…「観光旅館」
- ・悪化……………「運送」、「その他」

<資金繰り>

- ・改善……………「タクシー」
- ・わずかに改善…「観光旅館」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化…「運送」、「その他」

自由意見

サービス業

○ 客数よりも単価と職員満足度向上に力を入れています。

【旅館・ホテル】

○ 最低賃金の上昇幅が大きい。

【運送】

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

食品製造業

1. 漬物：人件費、包装資材、添加物の値上がりが厳しい。また値上げをしなければ採算が合わないため、値上げ時期を各社考えざるを得ない状況にある。
2. 味噌醤油：前月の中旬以降の天候不順による人出の減少、食用米の急激な値上がりにより、例年の消費動向が鈍化してきている。引き続き県内全域の交流人口が回復することに期待している。
3. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比が7%の減少、前年同月比は9%の減少。前月比を見てみると、吟醸酒11%減、純米酒10%減、本醸造酒1%増となっている。暑さの影響で出荷量の減少が見られたが、徐々に涼しくなるにつれ日本酒の消費量も増えることが予想される。この時期限定の「秋あがり」をお楽しみいただきたい。10月も引き続き県内外でイベントを実施していく。
4. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、気温も真夏日を超え猛暑日前後の日が多かったため、受注計画と在庫管理調整中である。

繊維工業

5. 絹人織織物：円安が改善してきている。
6. 縫製：先月以上に景況が悪化。休暇を余儀なくされる場合も。

木材・木製品製造業

7. 製材業：原木の出材は9月に入っても少なめで推移し価格も弱含みとなった。製品の荷動きは依然として停滞状況が続いており、今後の秋需要に期待したい。

印刷

8. 印刷・同関連業印刷：昨年はコロナ明けの特需に支えられ増収となったが、今年は特需をカバーできる売上確保ができずに減収傾向である。業界を取り巻く環境に、ますます厳しい状況になりつつある。

窯業・土石製品

9. 砕石（県中）：今年度前期の山砂販売数が落ち込んでおり、事業廃止・休止する企業も。後期での好転を期待し祈るばかり。

10. 生コン: 令和6年9月の組合員生コン出荷数量は75,034 m³と対前年同月比74.6%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比76.9%、官公需が70.1%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -23.1%

対前年同月比増加地区

該当地区なし

対前年同月比減少地区

県北地区 : -10.6% 太陽光発電所工事、マンション新築工事等

県中地区 : -15.9% スーパー新工場建設工事等

白河地区 : -27.1% 産業廃棄物処分場建設工事等

いわき地区 : -7.9% 駅前第一種市街地再開発事業等

相双地区 : -53.2% 畜産施設敷地造成工事等

会津地区 : -9.7% 倉庫、鉄塔建替工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -29.9%

対前年同月比増加地区

県中地区 : +10.7% 県合同庁舎建築工事、駐屯地庁舎新設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -37.3% インター工業団地工事等

白河地区 : -49.5% 河川護岸工事、道路橋梁工事等

いわき地区 : -38.7% 河川災害復旧工事等

相双地区 : -15.6% 公共災害復旧工事、特別支援学校移転新築工事等

会津地区 : -45.9% 市庁舎整備建設工事、ごみ焼却施設整備建設工事等

11. 鉄工業（郡山地区）：大きい工場であれば、仕事量は確保していてもその経緯負担が明らかに増加。大型物件の遅延であれば、その穴埋めするにも余計な経費が発生。小さい工場であれば、仕事そのものの確保が困難であり、特に地場建設会社の受注料減により中小物件自体少ない上に取り合いになっている様子。比較的値段の良い物件を受注しても、結果的に経費負担増により利益率が下がっているとの声が大半を占めている。鋼材が、生産・出荷量が減少続くことにより、生産拠点の集約が加速しているとの話も散見。特に高炉メーカーは収益性の高い海外向け鉄材に集中しており国内とりわけ建設用鋼材の生産は減少かつ関西以西での製造のため入荷までのタイムロスも大きい。値段は安く短い納期、過剰なクレーム・要求等が続くことで下の立場の業者が今後減少することが懸念される。
12. 鉄構：前月に続いて鋼材高騰及び消耗費高騰によって全鋼材が高止まり。ここ1年鋼材消耗費は、上がるのみで下がる気配が無く、そのため建設業界全体が徐々に衰退しつつある事を感じざるを得ない状況。鋼材高騰等の煽りと人件費高騰で鉄骨構造の建築がかなり減って来ている。作業員が、職人（鉄骨加工する人）

不足と働き方改革によって作業時間が制約される事が今後問題になると思われる。工程遅延に伴う業務負担増加などのいわゆる「鉄骨製図問題」是正に関する要望活動を業界で行っている。

電子機器

13. 電子部品：先月同様、自動車車載機器類や電子機器類の受注の戻りが先月の情報より不透明になっている。引き続き生産体制を維持しながら受注増加に対応していく。

その他の製造業

14. 漆器：来店客の売上は消費税増税前並であった。購入するのは来店客の1割程度だが客単価は高い。来店客によって購入の有無・単価の二極化が激しい。ネット通販、インバウンドとも弱い。百貨店の動きはない。

卸売業

15. 卸売業：9月の景況としては、全体として前の月と比べ大きな変化はなく、仕入価格の上昇と利益の確保、人手不足への対応などが課題となっている。米を扱う企業においては、仕入れ価格上昇により、対応に苦慮している。従業員の採用環境については、依然として厳しい。ハローワークでの求人も反応が鈍く、仮に希望があったとしても求めている人材でないこともある。その中で、最近増えているのが、民間職業紹介の利用であり、多少コストをかけてでも人出不足に対応したいという考え方が広がってきている。但し、採用しても自身に合わないとなれば辞めてしまう人も多い。若年層を中心として仕事に対する価値観が大きく変化しており労働市場の流動性が高まってきている。10月は南東北総合卸センターにおいて、地域経済の活性化と卸団地PRを目的とする「卸団地びっくり市」と「卸町ふれあいフェスティバル」が共同開催される。コロナ禍での中断や規模縮小などの時期があったが、最近はこれまで以上に多くの来場者で賑わっており、社会経済の勢いを感じている。
16. 再生資源：古紙市場は、段ボールの国内需要は回復基調、海外向けは円高基調で下落傾向。鉄スクラップ相場も円高のもと下落傾向。
17. 米麦：令和5年産米は供給不足や生産資材の高騰によりスポット取引は前年同期に比べほぼ2倍に値上がりしたが、令和6年産米についても高価格を維持している。しかし、新米の出回りが本格的になる10月中下旬になれば、価格も落ち着くと見込んでいる。

小売業

18. 共同店舗(○ショッピングセンター)：前月比で、売上・客数が大幅に下回り、前年比は、売上・客数共に上回った。今月は創業祭があり、実績が前月に及ばないもののイベントで集客できた結果、前年比を超えることが出来たと思われる。次月は、屋外で開催する今年最後の企画があるため、売上・客数に貢献していきたい。
19. 石油：9月のWTI原油先物価格は、上旬に60ドル台半ばに低下したのち、中旬には70ドル台前半に上昇。サウジアラビアが12月から増産に転じるとの観測が強まったことが主因で、下旬には60ドル台後半に低下。国内製品小売価格は、ほぼ横ばいでガソリンの全国平均価格は174.6円となった。
20. 水産物：新聞等で秋の大衆魚・豊漁、漁獲が好調で相場が下がっているとの報道がなされているが、今のところ我々地方市場には恩恵がないのが現状。報道通り、10月に向けて漁獲が好調で相場が下がってくれば業界としては大変ありがたいと、消費者に旬の美味しい魚を手ごろな価格で提供し、商売繁盛に期待したい。
21. 家電：9月に入り暑さも落ち着いてきたが、エアコンの需要は昨年と変わらず横這い。9月後半は暖房機器の需要も少しずつ増えてきた。高齢者のお客様が多いのもあるが、年々電気機器への買い替え需要が増えてきているように感じる。

商店街

22. 商店街(福島市)：通行者数は横ばい。新規出店もチラホラ見かけるが、一方で老舗の物販やチェーンの飲食店の閉店数も多い。変化の波は予想以上に速く感じる。
23. 商店街(会津若松市)：当商店街含め近隣の通りに飲食店の新規開店が数件あった。貸店舗に新たなお店が入るのは嬉しいことであり、新しい人の流れに期待したい。

サービス業

24. クリーニング：9月も暑い日が続き家庭で洗える品物が多く、店舗への持ち込みが少ない。消費者のクリーニング離れが不安ではあるが、衣替えで少し需要が出てきている。
25. 温泉旅館(福島市)：週末の予約は動いているが、平日が厳しい。物価上昇を価格に転嫁することがなかなか難しい。
26. 温泉旅館(いわき市)：前月に比べ、観光客は減少している。女将によるフラのまちオンステージ・青年部によるサポーター歓迎企画等のイベントを開催している。夏も終わり、色々なものの値段も上がり、更に郵便料金までもが値上げになった。経費削減が課題。
27. 一般廃棄物運搬：業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課

題である。エネルギー価格の高騰により、4月から清掃料金改定(約15%増)、6月より賦課金改定(1%増)に伴い清掃賦課金を増加した。

28. 理容：夏の忙しさもひと段落したように感じる。物価上昇が続く中でどう価格転嫁できるかが課題。

建設業

29. 建設業（県南地区）：土木・建築工事共に発注が少なく、前年より受注が減少している。資材高により民間の設備投資は慎重になっており、工場・倉庫等の新設・増設物件も減少している。
30. 電気工事（いわき地区）：いわき市内の一般住宅着工件数は減少傾向のままである。いわき市公共施設の設備改修等のエアコン工事等電気工事は発注継続されている。
31. 管工事（県北地区）：前月比では給水設備申請及び排水設備申請ともに増加した。前年同月累計比では給水設備申請は減少したが、排水設備申請は増加した。
32. 電気通信工事：先月と比較して顕著な変化は感じられないが、引き続き人員不足。新卒採用にも活気が伺えない。他県の都市部で同業者のM&Aが進んでいる気配が伝わってくる。

運輸業

33. トラック（県北）：政府補助金の関係で燃料価格が安定せず、利益確保が不安。総体的に売上は減少している。
34. タクシー：9月のタクシーチケット利用実績は前年比98%と微減、コロナ前の令和元年比では60%を下回り大きく割り込んだ。この傾向は上半期を通して変わらない。福島市は来年4月から「シルバーパスポート事業」を見直し、従来福島交通のバス・飯坂線に限定されていた75歳以上の生活支援制度について、「バス・飯坂線で2万円かバス・飯坂線1万円+タクシー1万円の選択制にすること」を発表した。これに伴い来年度からのシニア層のタクシー需要が増えることが期待される。一方では車両価格や整備費用等車両維持コストが上昇し、依然として事業者の経営を圧迫している。早期の運賃改定が待たれる。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

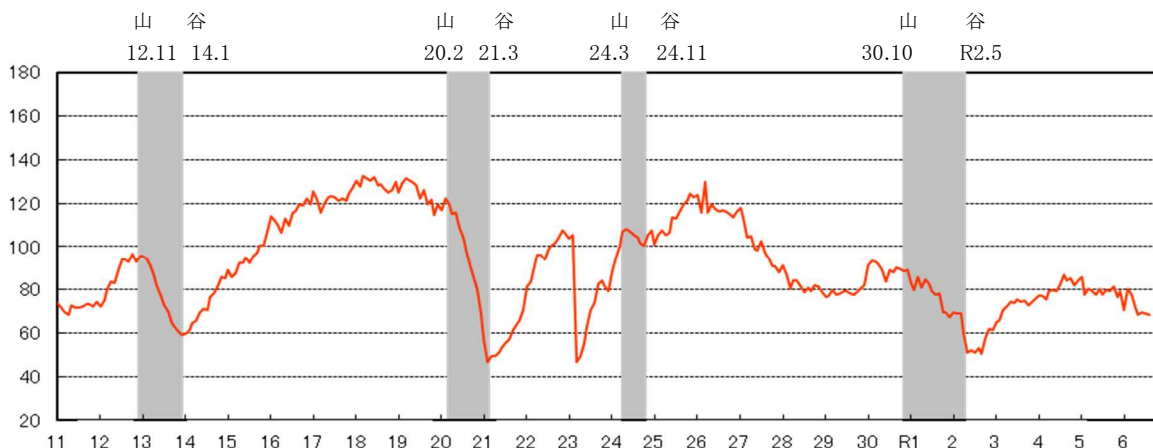
8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27=100)は、先行指数107.1ポイント、一致指数68.3ポイント、遅行指数105.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(111.8ポイント)を4.7ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(69.1ポイント)を0.8ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(102.6ポイント)を2.6ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

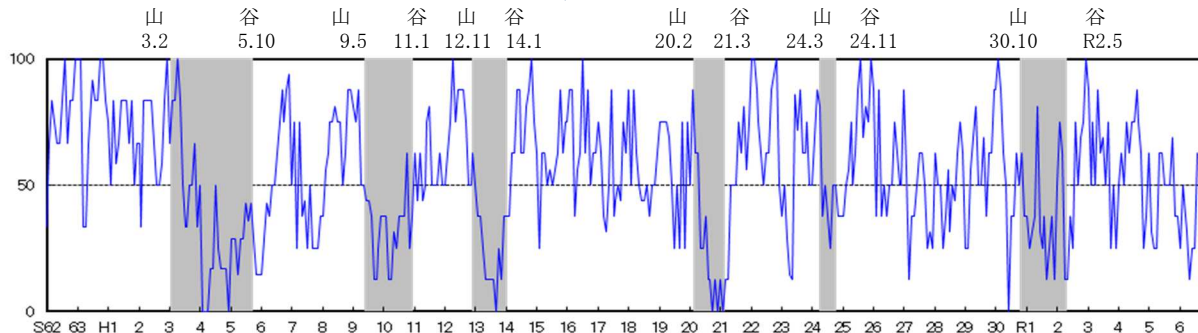
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福 島 県 (令和6年10月29日公表)			全 国 (令和6年10月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
3月	105.2	77.6	106.4	111.8	114.4	106.1
4月	109.6	71.7	108.2	111.0	115.4	106.1
5月	110.4	68.2	103.5	111.0	117.5	108.0
6月	109.6	69.2	103.9	109.1	114.1	107.0
7月	111.8	69.1	102.6	109.3	117.2	107.2
R6年8月	107.1	68.3	105.2	106.7	113.5	107.8
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和6年10月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。
 (先月:県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。)

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、回復ペースが鈍化している。住宅投資は、基調としては弱めの動きとなっている。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、海外経済減速の影響などが和らいでおり、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(8月)は、前年を上回った。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和6年9月18日 内閣府

一景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
 (先月:景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)



「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

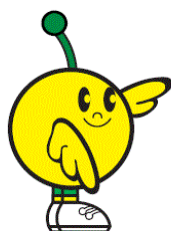
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月30日公表)	判断の 変化方向	10月(10月29日公表)
	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp